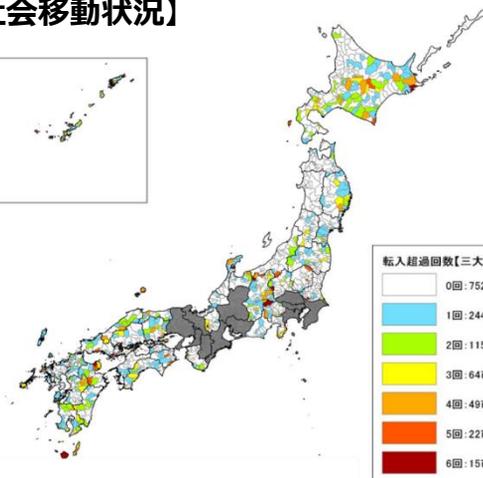


～ 新たなコミュニティの創造を通じた新しい内発的発展が支える地域づくり ～

○テーマ設定の背景・審議事項

- 「住み続けられる国土専門委員会」では、国土形成計画の推進に関し、人口減少地域の住民の生活を守り、「住み続けられる国土」を維持するために講ずべき施策について調査・検討
- また、「住み続けられる国土」とは人々が世代を超えて、持続可能な暮らしを継いでいくことを可能にする国土であることから、本委員会では、その実現のために必要な政策のあり方を調査・検討するに当たり、長期的な視点を重視
- 今年度は、地域に多様な関心を持ち、多様に関わる関係人口を増加させる新たなコミュニティの創造、内発的発展が支える地域づくりについて審議

【三大都市圏とそれ以外の市町村間の社会移動状況】



(注1)「調査していないため該当数値がない」データについてはゼロと取扱いデータ処理。
(注2)凡例の転入超過回数別の市町村数は三大都市圏を除く。
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24~H29)」

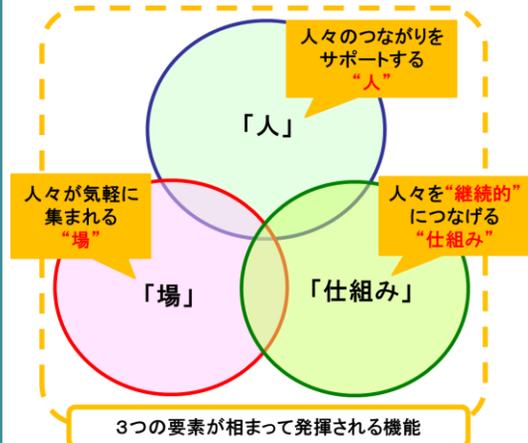
○審議経過(2019)

新たなコミュニティの創造について

○新たなコミュニティの創造

○3つの要素(人、場、仕組み)の具体事例

新たなコミュニティの創造に向けた3つの要素



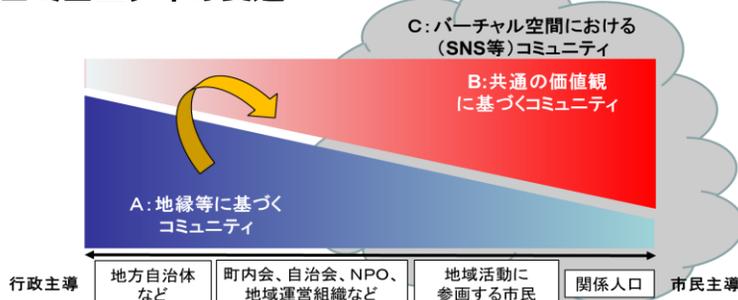
①喫茶ランドリー 東京都墨田区	②輪島カプセル 石川県輪島市	③スパルタキャンプ 岩手県八幡平市	④NCL 岩手県遠野市ほか
老若男女が同じ空間を気軽に利用できる喫茶店とランドリーが融合した地域密着型の居場所。	空き家や空き地を利用して子供から高齢者、障害者、国籍等に関わらず暮らせるまちを形成。	地域で仕事を創るプレーヤーを育てるための人材育成事業。	共通の価値観をベースにしたメンバーの集合体。(免許プロジェクト、里山経済プロジェクトなど)

「人」	・会社員 ・子育て世代(子ども含む) ・学生 など	・近隣住民(高齢者、障害者、学生、児童、幼児) ・外国人、旅行者 など	・自治体職員(コーディネーター) ・起業家予備軍 ・IT技術者	・コーディネーター ・起業家予備軍(地域おこし協力隊員) など
「場」	・カフェ ・コインランドリー ・地域密着型の居場所	・温泉、食堂、駄菓子屋 ・子育て支援施設 ・フィットネス ・サービス付き高齢者住宅	・コワーキングスペース(旧議会施設を再利用) ・サテライトオフィス	・サテライトオフィス ・空き家、廃校のリノベーション施設など
「仕組み」	・空間のレンタル ・まちの家事室を併設 ・講演会などのイベント ・気軽に何度も立ち寄れる施設や機能の配置	・高齢者や障害者の介護の場、雇用の場として利用(ごちゃまぜの空間を形成) ・気軽に何度も立ち寄れる施設や機能の配置 ・収益性の高い事業との組合せによる継続性の確保	・プログラミングに特化した技術指導 ・短集集中で参加者が切磋琢磨できる環境 ・コース終了後も成長を競い合う	・共通のビジョンを明確化した起業家育成のための専任コーディネーター ・ローカルベンチャースクール制度 ・地域おこし協力隊制度の活用

楽しい、癒やされる、興味を惹く、知識が得られる、貴重な体験ができる、多様な人々に出会える、自己実現 など

- SNSなどの技術革新の成果を活用すること等により、新たな価値観に共鳴した人々がつながり、新たなコミュニティを創造
- 定住人口や関係人口に内在する活動人口の比率を高め、地域づくりの担い手を確保

○コミュニティの変遷



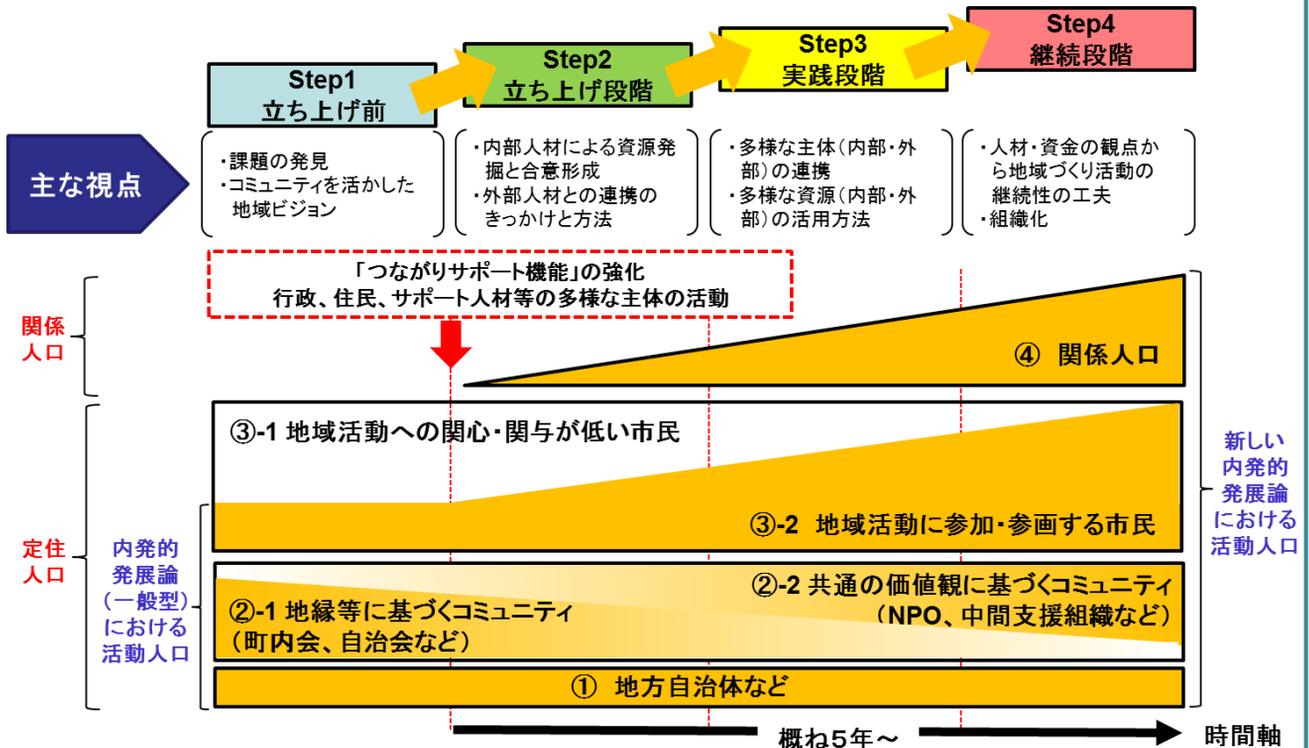
※ 上記、コミュニティの分類は、概念的なものであり、その境界は曖昧であり明確なものではない。



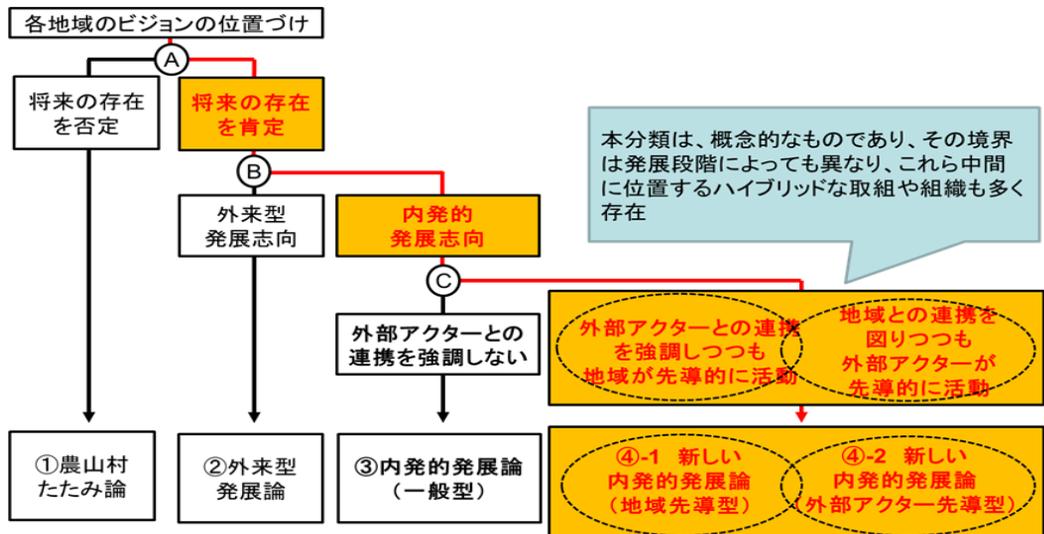
新しい内発的発展が支える地域づくりについて

○内発的発展を支える地域のプロセスデザイン

- 地域の主体性を前提とした外部アクターとの連携を強調する「新しい内発的発展」により地域づくりを推進
- 段階的なプロセスデザインにより、内発的発展による地域づくりを深化させるには、広範囲に波及するマス・ローカリズム（地域間の学び合い）の展開が必要



参考：地域の内発的発展について



出典：「内発的農村発展論 ー理論と実践ー 小田切・橋口編著(2018)（農林統計出版）」の図をもとに国土政策局作成

○今後の課題

- 「小さな経済圏」の構築
- ライフスタイルのマルチ化

- シェアリングエコノミー（共有経済）の活用